

## 合併に係る事前開示書類

会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約  
別添のとおり、2026年4月6日付で吸収合併契約書を締結しました。
2. 対価の相当性および割当ての相当性  
吸収合併存続会社である当社と吸収合併消滅会社である竹原興産株式会社は、完全親子会社間の合併であるため、合併に際しては合併比率の取り決めもなく、合併対価の交付はありません。
3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性  
吸収合併消滅会社である竹原興産株式会社は、新株予約権を発行していません。
4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項  
吸収合併消滅会社である竹原興産株式会社の最終事業年度(2024年4月1日～2025年3月31日)に係る計算書類等は別添のとおりです。
5. 吸収合併存続会社における重要な後発事象に関する事項  
吸収合併存続会社である当社において、最終事業年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は、以下のとおりであります。  
  
(1) 連結子会社株式の売却について  
当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社の全株式を株式会社ハイレックスコーポレーションに譲渡することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年11月4日に譲渡を完了しております。
6. 吸収合併消滅会社における重要な後発事象に関する事項  
吸収合併消滅会社である竹原興産株式会社において、最終事業年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は、生じておりません。
7. 債務の履行の見込みに関する事項  
本吸収合併以後の当社の収益状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本吸収合併以後における吸収

合併存続会社である当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

8. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項変更がありましたら、ただちに開示いたします。

(以下余白)

原本に相違ないことを証明します。

2026年4月6日

三井金属株式会社

代表取締役社長 池信 省爾





## 吸収合併契約書

三井金属株式会社（以下「甲」という）と竹原興産株式会社（以下「乙」という）は、次のとおり吸収合併契約を締結する。

### （合併の方法）

第1条 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という）し、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

### （吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所）

第2条 本合併にかかる吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は次のとおりである。

- （1）甲 吸収合併存続会社  
商号：三井金属株式会社  
住所：東京都品川区大崎一丁目11番1号
- （2）乙 吸収合併消滅会社  
商号：竹原興産株式会社  
住所：広島県竹原市塩町一丁目五番一号

### （本合併の効力発生日）

第3条 本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は、2026年7月1日とする。ただし、合併手続きの進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

### （合併に際して交付する金銭等および割当に関する事項）

第4条 甲は、本合併に際して、乙の株主に対して甲の株式またはこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

### （会社財産の承継）

第5条 乙は、効力発生日の前日における貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日に至るまでに増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

### （本合併の承認）

第6条 甲および乙は、効力発生日の前日までに、本契約の承認および合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

2. 甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、本契約に関する株主総会の承認を得ることなく本合併を行う。
3. 乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、本契約に関する

る株主総会の承認を得ることなく本合併を行う。

### （善管注意義務）

第7条 甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産の管理、運営をするものとし、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼすおそれのある行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実行する。

### （費用の負担）

第8条 効力発生日において、乙の解散のため支出する費用はすべて甲の負担とする。

### （雇用契約の承継）

第9条 甲は、効力発生日における乙の全従業員を甲の従業員として引き続き雇用する。ただし、勤続年数は乙における年数を通算し、その取扱いについては、別に甲乙協議の上、決定する。

### （本契約の変更および解除）

第10条 本契約締結後、効力発生日に至るまでの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産または経営状態に重要な変更が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲または乙は、相手方と協議のうえ、本合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

### （協議事項）

第11条 本契約に定めた事項のほか、本合併に関し必要な事項があるときは、本契約の趣旨に基づいて甲乙協議のうえ、これを決定するものとする。

以上、本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2026年4月6日

東京都品川区大崎一丁目11番1号  
甲 三井金属株式会社  
代表取締役社長 池信 省爾



広島県竹原市塩町一丁目五番一号  
乙 竹原興産株式会社  
代表取締役社長 今 裕之



## 貸借対照表

( 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在 )

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>100,478,542</b>	<b>流動負債</b>	<b>56,677,714</b>
現金	0	買掛金	
預金	10,418,777	親会社未払金(連結納税)	1,407,989
預け金	41,700,746	未払金	17,460,307
売掛金	31,192,642	未払費用	8,480,864
前払費用	96,200	前受金	
親会社未収入金(連結納税)		未払未収消費税	5,818,100
未収入金	10,276,406	未払税金	902,300
社内立替金	193,510	預り金	4,790,824
社外立替金	6,597,885	預り消費税	
関係会社立替金		関係会社未払金	
仮払法人税		賞与引当金	17,817,330
貯蔵品	2,376	<b>固定負債</b>	<b>26,244,000</b>
繰延税金資産(流動)	0	長期受入保証金	3,240,000
		退職給付引当金	23,004,000
		役員退職慰労引当金	
<b>固定資産</b>	<b>54,950,591</b>	<b>負債の部計</b>	<b>82,921,714</b>
有形固定資産	<b>54,580,121</b>	(純資産の部)	
建物	332,772,108	<b>株主資本</b>	<b>72,507,419</b>
構築物	3,338,832	資本金	10,000,000
機械装置	1,656,626	資本剰余金	508,951
車両運搬具	96,084,275	資本準備金	508,951
工具器具備品	4,456,275	利益剰余金	61,998,468
建設仮勘定	0	利益準備金	1,991,049
減価償却累計額	△ 383,727,995	その他利益剰余金	60,007,419
		任意積立金	
<b>投資等</b>	<b>370,470</b>	繰越利益剰余金	60,007,419
長期前払費用	50,470		
その他投資	320,000	<b>純資産合計</b>	<b>72,507,419</b>
繰延税金資産(固定)		<b>負債・純資産合計</b>	<b>155,429,133</b>
<b>資産の部計</b>	<b>155,429,133</b>		

## 損益計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
売 上 高	356,843,869
売上原価	323,693,863
売上総利益	33,150,006
販売費及び一般管理費	21,625,815
営業利益	<b>11,524,191</b>
営業外収益	
受取利息	211,300
その他	2,245,344
計	<b>2,456,644</b>
営業外費用	
支払利息	
その他	2,194,318
計	2,194,318
営業外損益	<b>262,326</b>
経常利益	<b>11,786,517</b>
特別利益	
貸倒引当金取崩益	
固定資産売却益	
その他	
計	
特別損失	
固定資産売却損	
固定資産除却損	
その他	480,000
計	480,000
税引前当期純利益金額	<b>11,306,517</b>
法人税、住民税及び事業税	3,012,862
法人税等調整額	
当期純利益	<b>8,293,655</b>

### 株主資本等変動計算書

（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：円）

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				その他有価証 券評価差額金	評価換算差額 等合計	
			資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
		繰越利益 剰 余 金							
当期首残高	10,000,000	508,951	1,991,049	51,713,764	53,704,813	64,213,764	0	0	64,213,764
当期変動額									0
新株の発行									0
剰余金の配当									0
当期純利益				8,293,655	8,293,655	8,293,655			8,293,655
自己株式の処分									0
株主資本以外の項目の当期変動額									0
当期変動額合計	0	0	0	8,293,655	8,293,655	8,293,655	0	0	8,293,655
当期末残高	10,000,000	508,951	1,991,049	60,007,419	61,998,468	72,507,419	0	0	72,507,419

# 2024年度 決算 個別注記表

自 2024年4月 1日  
至 2025年3月31日

竹原興産(株)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

ア. 商品  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産  
有形固定資産については主として定率法を採用しています。  
尚、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）  
並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

イ. 無形固定資産  
定額法を採用しています。

### (3) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

ウ. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、給与規程第6章に基づく要支給額により計上しています。

エ. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労に備えるため、役員退職慰労金規則に定められた要支給額により計上しています。

### (4) 収益及び費用の計上基準

売上高はサービス完了基準、費用は検収基準

### (5) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	15,500	15,500	
合計	15,500	15,500	
自己株式			
普通株式	0	0	
合計	0	0	

### (2) 配当に関する事項

#### ア. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定期株主総会	普通株式	0千円	0円	2025年3月31日	2025年6月27日

イ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定期株主総会	普通株式	0千円	0円	2025年3月31日	2025年6月27日

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生要因の主な内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	6,076	千円
未払事業税	29	千円
一括償却資産	0	千円
役員退職慰労引当金	0	千円
退職給付引当金	7,844	千円
繰延税金資産 小計	13,949	千円
評価性引当額	-13,949	千円
繰延税金資産 合計	0	千円
繰延税金負債	0	
未収事業税	0	千円
繰延税金負債 合計	0	千円
繰延税金資産（負債）の純額	0	千円

4. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	4,677 円	90 銭
(2) 一株当たり当期純利益	535 円	7 銭